

平成22年度第4回 函館市観光アドバイザー会議議事録

■開催概要

開催日時：平成23年3月28日（月）16：00～17：30

開催場所：函館市地域交流まちづくりセンター

出席委員：木村委員、田中委員、黒川委員、遠藤委員、中野委員
古屋委員、全委員、原田委員

欠席委員：藤澤委員、和泉委員、折谷委員

函館市：観光コンベンション部長、観光振興課長

傍聴者：2名

報道：2名

■次第

- 1 開会
- 2 座長挨拶
- 3 意見交換
- 4 その他
- 5 閉会

■座長挨拶

○木村座長

- ・本日の会議については、これまで皆様よりご意見を頂戴しながらまとめてきた観光基本計画の中間評価報告書について引き続き議論していきたい。中間評価報告書の検討用素案については、事前に皆様に送っており、目を通していただいていることと思うが、概略については事務局より説明を頂きたい。

○事務局

- ・まず、報告書の構成だが、目次にもあるとおり、中間評価を行うにあたっての考え方や中間評価の方法、中間評価に必要な基礎調査の概要、そして各施策に対する評価という構成になっている。ページ順に説明させていただく。
- ・まず、1ページについては、中間評価を行うにあたっての考え方とその方法について記載しており、皆様のこれまでの議論を基に、基本計画に登載されている事業について、その優先度・重要度を示し、次期計画策定の指針についても言及するという報告書の趣旨を記載している。またその手順についても、図表化した形で記載している。
- ・2、3ページについては、中間報告を行うのに必要な基礎調査の概要を掲載している。

質的目標の達成度を測るためのアンケート調査や全事業に対する進捗状況調査について記載している。

- ・ 4 ページについては、基本計画の施策体系図となっており、評価の対象事業が、どのような基本方針に基づいたものであるかを分かりやすくするために掲載している。
- ・ 5 ページからは、具体的な中間評価内容となっている。
- ・ (1) では、基本計画の数値目標の設定について記載しており、これまでの議論を踏まえた評価内容に加え、質的目標を測るアンケート調査の充実や目標達成のための取り組みについても言及している。さらに、量的目標についてもその評価に加え、観光客入込客数のほかに、民間の企業動向や延べ宿泊数、前年比較など相対的なデータについても把握する必要性について言及している。
- ・ 次に、(2) では、各事業についての評価を記載しているが、その前段としてこれまでの議論を基に、事業を評価別に分類する上で、「選択と集中」という観点を持ちながら、事業の優先度・重要度を決定したという考え方を記載している。その上で、「積極推進」するもの、「現状のとおり進めるもの」、「廃止・変更」するもの、また市民生活に直結する施策は、観光施策という視点では「保留」とすべきものと分類した、その考え方について記載している。
- ・ 7 ページ以降については、各施策についての評価を行っており、前回会議において頂いた意見等についても、「委員コメント」として付記している。
- ・ 17 ページの(3)においては、報告書の結論とも言うべき、残りの計画期間内で特に積極的に進めるべき施策について記載しており、特に意見として多かった3つの事業をあげている。
- ・ 18 ページの(4)では、次期計画策定に向けての提言を掲載しており、計画目標の設定に関する考え方や、明確なビジョンを打ち出すことの必要性、さらには費用対効果の視点に立った施策展開等3つの提言を行っている。
- ・ 以上が中間評価報告書の概要となっている。

○木村座長

- ・ 本日この素案を基に、議論して頂きその意見を反映した形で素案をとって報告書としたい。今日欠席の委員からコメントを頂いている。

(和泉委員からのコメント)

どの事業についても函館市の財政状況を踏まえて、やめる・やめなければならないの判断を行う必要がある。観光振興課として、もう一步踏み込んだ厳しい意見を中間報告書に反映していただいて更なる函館市の発展を熱望する。(要約)

(折谷委員)

選択と集中のもとで分類された内容に基づき、優先順位の高いもの、すぐ手をつけら

れるものから早速取り組めなくてはならないと思うが、そのためには、関係機関や関連団体を明確にすると、もっと議論が深まると思う。(要約)

非常に重要なコメントをいただいた。それでは委員1人ずつコメントをいただきたい。

○田中委員

- ・今回の震災で、観光産業が外部要因に非常に左右されるということを改めて感じた。この時期を充電期間と捉え、知恵を巡らせて今でなければできないことをやるべきだ。
- ・評価については、絶対評価がなじまないということが今回の災害でもよくわかった。相対的に評価しながら、函館の事業者が努力をしてきたことが、どのような効果につながったのか、実際の函館の観光事業に携わっている方の率直な感覚が反映される指標が必要であると思う。また、今回、何を指標に仕分けするべきかとても悩んだ。判断をするための客観的な基準、方法を函館の中で考えていくべきではないかと感じた。
- ・経済は外からのアウトフローと、中で循環するお金があるが、中に入ってきたお金を地域で上手に循環させるための方法を考えていくべきだ。

○古屋委員

- ・指標がない中で、コメントだけが評価の判断となってしまった。本来で言えば、どのくらい投資し、どのような効果が出たのかを分析し評価すべきであったと感じた。

○遠藤委員

- ・今の状況では積極推進事業を積極的に進めるということが、我々にとって重要ではないかと思う。今後を考えると、一つに偏った集客をしていると、今回のような災害があると地域全体がかなりの大打撃をうけてしまう。函館については、外国人や、国内の個人旅行、また国内でも様々な地域から多様な集客を行っているのだからうじてゼロということのを免れているのだと思う。引き続きいろんなところに、いろいろな方法で集客を図っていくことが重要だと思う。

○原田委員

- ・計画の期間10年というのが長いと感じていた。計画の中に、長期的、中期的、短期的に実施すべき事業という考え方も必要だと思った。今のインターネット社会で、観光に行かなくても現地のもを食べられたりするの、観光というありかたが変わってきていると感じる。そのような社会に対応し、入込客数だけではなく、地域のブランドを売り、その効果を数値化することも必要となってくるのではないか。

○全委員

- ・今回の震災のような大災害で、このような状況だからできるソフトの部分でできること、地域の力を蓄える人材を養成するような事業をしていくべきである。例えば、ホテル・旅館の従業員向けに簡単なハングルの挨拶研修などを行うチャンスだ。

現計画期間の中で、事業の「選択と集中」は非常に大事であり、一方で臨機応変な対応も必

要となる。

- ・多言語対応の翻訳機を案内所などに設置しているが、せっかく翻訳機があるのにどこにあるのかわからないようでは意味がない。事業に関わる関係者の意識を高めることが必要。

○中野委員

- ・日頃から地域の取り組みに関わっていたが、この会議に出席し、改めて勉強になった。計画期間が10年というのは長い、事業ごとに具体的な事例を上げて評価できなかったことが残念だった。
- ・観光事業に直接携わっている人の意見をもっと取り入れるような仕組みがあればいいと感じた。単なる仕分けで終わらずに、企画立案をしながら将来に向けて取り組みたいと考えている。観光はまちづくりであり、まちづくりを上手にやると観光客も増えると思う。その点では、現計画の方向性は素晴らしいと思う。
- ・もっと短期的な計画において、ターゲットを明確にしていくこと、今で言えば少子高齢化により客数が増えない中で、どう交流人口を増やすかなどといった施策の考え方が必要だと思う。優先順位や時代のニーズを考えながら「選択と集中」の観点で事業を実施することが大事。

○黒川委員

- ・観光とまちづくりと切り離せないのはよくわかるが、観光と直接的に結びつかない事業が多かったように感じた。
- ・今回の震災のようなことがあると、事業の優先順位を変えていかなければならないこともでてくる。来年度の事業は、新幹線開業を見据え、北関東向けのPRを実施予定であったが、手法を考え直さなければならない。今回の評価とは別に考える場面が欲しいと思っている。

○田中委員

- ・函館の観光は何を売りにしているのかという議論をしてきたが、一方でまちづくりと観光は切り離せないものであり、観光客に「函館市民になりませんか？」「老後を函館で過ごしませんか？」というような函館に人口を呼び込めるような施策を盛り込みことも次期計画で考えてはどうか。

○木村座長

- ・次期計画に向けて、客観的なモニタリングシステムの方法を考えるべきではないか。期間についても、短期レンジでの見直しも検討が必要だ。
今日の意見を、もう少し報告書に盛り込みたい。なお、盛り込む内容・方法については座長の私に一任していただきたいが、いかがか？（異議なし）
- ・次に先進地事例調査の報告をしたい。詳細については、報告書をご覧頂きたい。
今回の調査は、新幹線開業が函館より1年前に開業を迎える金沢市を訪問し、現在の取り組み状況などについて調査をしてきたところである。所見を報告書の最後に掲載しているが、

感想として、函館も石川県と金沢市で行っているような圏域を超えた取り組みをしなければいけない立場にあると感じた。石川県は、県庁と市が連携して情報発信、調整などを行っている。非常に重要なことだと思う。

新幹線が通ることによって交通機関の移動優位性がなくなり、新幹線が通っているすべての都市が競争相手になる。金沢市ではブランドイメージをうちだすことにものすごいエネルギーを使っている。函館でも力をいれるべきである。

○中野委員

- ・県、市、観光協会がそれぞれの立場ですごく熱い思いで取り組んでいる。石川県庁がリーダーシップを取り、役割分担もきっちりしていて、力も入っている。金沢市は欧米人の観光客が多いのが印象深かったが、多言語標記もスペイン語まで取りそろえてあり、外国人受入について長年にわたり地道に取り組んでいることがよくわかった。また、アクションプランの「おもてなし向上」「食文化の魅力向上」「歴史・景観を活かした地域づくり」という3つのビジョンが明確であったのが、参考になった。

○田中委員

- ・函館で、在住外国人に対しての調査を実施してはどうか。例えば留学生や語学教師など長期滞在をしている外国人を取材するのは、取っかかりとしては非常にいい機会である。金沢でやっているのでは。

○木村座長

- ・それぞれキーパーソンがいて、つながりがあるようだ。
- ・今回の震災により、大きな影響を受けている函館観光に対する今後の対策、方向性など意見をいただきたい。

○遠藤委員

- ・現状では、被災者のことを考えると大きなセールス活動や大々的なPRはできない。修学旅行などそれぞれ個別に働きかけてはいるので、状況を把握しながら水面下でできることをやる時期だと思っている。

○全委員

- ・韓国の意識だと、函館市と福島県はすぐ近くという印象を持っている。微妙な時期ではあるが、海外向けについては、函館は大丈夫だとアピールしてもいいのではないかと感じることもある。

○黒川委員

- ・このような状況なので自粛ムードは仕方がないが、このような時こそ地域で頑張っていきたいという思いから、5月の箱館五稜郭祭を実施する方向で考えている。いつまでも自粛しては地域にお金が回っていかない。

○中野委員

- ・原発が沈静化をしないと海外に向けて安全宣言はできない。自粛ムードで大きなイベントができない現状では、雇用と施設の維持が今年の課題になっている。今は、人材育成や磨きあげなど来るべきターニングポイントに備えることを考えている。新幹線開業へ向けた準備段階ととらえている。

○古屋委員

- ・東北から函館へ来る観光客も多いので、全体的な旅行控えも懸念している。グループ向け、個人向け、修学旅行など多様なターゲットに向けた取り組みが必要となる。地域の中での循環を考えなければという意見があったが、地場のものを活用する、産業とつながりながら経済を循環させることで、地域の中での波及効果も広がるのではないか。そのためにも産業連関表のようなものを函館で持っているといよいのではないかと思う。そうすれば今回のような悪い状況での波及影響効果も推計することができる。

○田中委員

- ・いつまでも自粛は地域にとっても良くない。「1年に1回は湯の川温泉に泊まろう！」「週1回は外食しよう！」という運動もよいのではないか。このような機会に地域密着で考えてみてはどうか。

○事務局

- ・今回の会議での意見を何点か盛り込んで、報告書をまとめさせていただきたい。取り纏め次第、皆様にもお届けしたい。次回は6月開催を考えている。

(終了)